

## 海上運送法及び船員法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令等について（報告）

「海上運送法及び船員法の一部を改正する法律」関連の政令として、今般、以下の2政令を制定・公布

## 「海上運送法及び船員法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令」（船員関係）

○内容：「海上運送法及び船員法の一部を改正する法律」（第193回国会で成立。平成29年4月21日公布）附則第1条の規定に基づき、液化天然ガス等燃料船の船員資格等に関する規定の施行期日を「平成29年10月1日」とする。

○公布：平成29年6月16日

《参考：施行期日》

○附則第1条第2号	海上労働証書に係る検査項目の追加に関する規定	平成29年11月18日
○附則第1条第3号	特定海域航行船舶（北極水域等）の船員資格に関する規定	平成30年7月1日（予定）
○附則第1条第4号	海上労働証書の有効期間の延長に関する規定	平成31年1月8日（予定）

## 「海上運送法施行令及び船員法関係手数料令の一部を改正する政令」（船員関係）

○内容：「海上運送法及び船員法の一部を改正する法律」（同上）の施行に伴い、船員法関係手数料令の改正を行う。具体的には、海上運送法第39条の5第4項の規定による検査を受けた船舶について船員法第100条の6第1項の検査（以下「臨時検査」という。）を受けようとする場合等における手数料の額を定める。

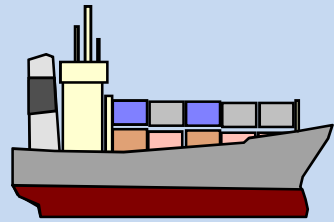
- (1) 海上運送法第39条の5第4項の規定による検査を受けた船舶についての臨時検査：52,100円
- (2) 上記以外の船舶についての臨時検査：54,900円

○公布：平成29年6月16日

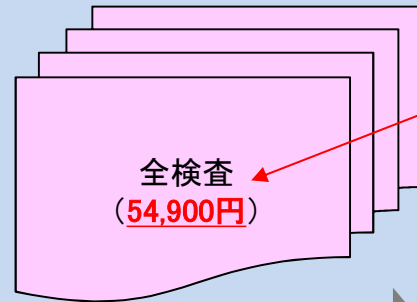
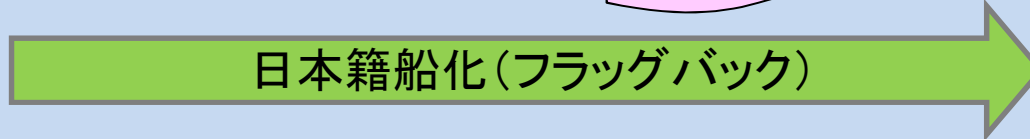
○施行：平成29年10月1日

# 事前検査を受けた船舶に係る臨時海上労働検査について

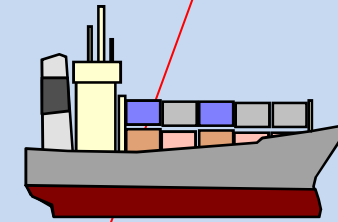
## 通常の臨時海上労働検査



外国籍船

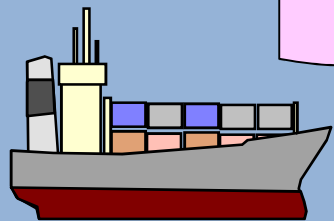


今般の政令改正による  
規定内容



日本籍船

## 事前検査を受けた船舶に係る臨時海上労働検査

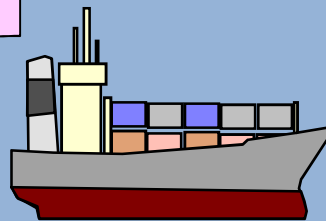


外国籍船

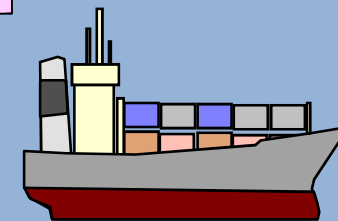
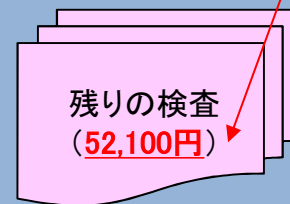
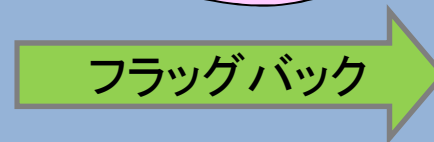
事前検査



認定



準日本船舶(※)



日本籍船